

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	21110004				
事務事業名	工事入札・契約事務(200万円以上)				
予算書の事業名	15. 工事契約検査事業				
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01040200
部 名 等	企画総務部	
課 名 等	財政課	
係 名 等	管財・契約検査係	
記入者氏名	石野 由香子	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	211001
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な財政経営の推進	
区 分	なし	
基本事業名	健全な財政運営の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要(どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26	H27	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
市は建設工事及び設計委託業務が完成した場合、建設工事検査要領に定めるところにより、工事(業務)の完成を確認するための検査を行う。検査員は工事的目的物(成果品)が、設計書どおりに完成しているかを、出来形及び品質等、基準に沿って検査を行う。品質確保の観点から、検査時には受注者への適正な施工、技術力の向上も指導する。										
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①市の発注工事で、設計金額200万円以上の建設工事及び設計委託業務	対象指標									
			① 設計額200万円以上の工事及び委託業務	件	136	125	130	130	130	130
			② 請負工事執行適正委員会の開催回数	回	30	31	24	24	24	24
			③							
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ①請負工事執行適正委員会の開催、毎週木曜日に入札を実施し、契約締結を行った。②平成25・26年度入札参加資格申請定期受付、市内業者の格付け業務	活動指標									
<平成25年度の主な活動内容> ①は同様に実施 ②平成25・26年度入札参加資格申請随時受付、市内業者の格付け業務										
			① 指名競争入札・契約件数(工事)	件	101	94	110	110	110	110
			② 条件付一般競争入札・契約件数(工事)	件	21	30	20	20	20	20
			③ 指名競争入札・契約件数(業務)	件	14	10	10	10	10	10
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①入札事務及び契約事務を1箇所で行うことで、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等法令に基づき、業務の透明性・公正性を図ることができる。②一般競争入札を行うことで競争性を高める。③総合評価方式による入札により、価格と品質で総合的に優れた調達を実現するよう、入札及び契約の適正化に向けた取組を実施	成果指標									
			① 指名競争入札落札率(工事)	%	95.87	97.25	96.00	96.00	96.00	96.00
			② 条件付一般競争入札落札率(工事)	%	97.40	97.96	96.00	96.00	96.00	96.00
			③ 指名競争入札落札率(業務)	%	94.40	95.08	90.00	90.00	90.00	90.00
<施策の目指すがた> 入札及び契約の適正化により、市の財政運営の健全化に寄与する。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 事務の合理化及び入札・契約制の透明性・公正性を向上させるため、魚津市請負工事執行委員会にて審議・決定された。			費 目		実績		計画			
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	1	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	144	253	144	396	144
				予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	144	254	144	396	144
				(1)需用費	(千円)	99	62	97	200	97
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0
				(5)その他	(千円)	45	192	47	196	47
				A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	144	254	144	396	144
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	13,008	13,197	13,200	13,200	13,200
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	13,152	13,451	13,344	13,596	13,344
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄		入札・契約事務を一元化している市町村が多い。							
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		協働するべき事業ではないため							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	入札・契約制度の適正化は、公正な入札競争による公共事業に対する信頼を確保する上で重要であり、健全な財政運営に資するものである。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法第234条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
入札の競争性をより高くするために、条件付一般競争入札の範囲拡大(限度額の引下げ)、予定価格の事後公表の試行等の検討			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	他の事務事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の事業費であり、これ以上事業費を削減することは難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の業務時間を削減することは難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益者なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定受益者なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	条件付一般競争入札の範囲の下限額の引下げの検討(現在2千万円以上が対象) コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	すべての工事案件を、条件付一般競争による入札に切り替わるよう検討 ・ 予定価格の事後公表への検討 ・ 総合評価方式による入札の本格導入 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
工事等に係る入札及び契約事務は、厳正かつ適法に実施されなければならない。そのため、「工事契約の手引き」、「建設業法」などを遵守しながら遂行する必要がある。また、だれもが入札に参加できる仕組みづくりに努める必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	21110004	
事務事業名	工事検査・技術指導事務	
予算書の事業名	15. 工事契約検査事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01040200
部 名 等	企画総務部	
課 名 等	財政課	
係 名 等	管財・契約検査係	
記入者氏名	長勢 博紀	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	211001
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	健全な財政運営の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か) 市は建設工事及び設計委託業務が完成した場合、建設工事検査要領に定めるところにより、工事(業務)の完成を確認するための検査を行う。検査員は工事目的物(成果品)が、設計図書どおりに完成しているかを、出来形及び品質等、基準に沿って検査を行う。品質確保の観点から、検査時には請負者への適正な施工、技術力の向上も指導する。		◆実施計画への記載予定事業内容 H26 H27 H28		単 位 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度	上段・計画：下段・実績 計 画						
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①市の発注工事で設計金額200万円以上の建設工事及び設計委託業務	① 建設工事及び設計業務委託 ② ③	件		130	130	130	130	130	130	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> ①完成検査の実施 ②工事成績評定の実施 ③優良工事成績の件数	① 完成検査の実施 ② 工事成績評定の実施 ③ 優良工事件数	件	126	124	125	125	125	125		
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①工事(業務)請負業者による適正な施工、技術力の向上 ②市の発注工事で設計金額200万円以上の建設工事及び設計委託業務に対する工事成績評定の実施 ③評価した結果を業者格付表に反映し、業者指名時の選定に役立てる	① 完成検査に合格した工事件数 ② 工事成績評定の実施率 ③ 成績評定が優良である工事(75点以上)の割合	件	126	124	125	125	125	125		
その結果	<施策の目指すがた> 検査事務を機能的に行い、厳しい財源の中で建設されている公共施設の安全性・耐久性など、公共施設に求められる品質を確保する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 工事検査は、地方自治法第234条の2(契約の履行の確保)及び同法施行令第167条の15(監督又は検査の方法)に基づき、請負契約についての適正な履行を確保するため又は給付の完了の確認を行うため請負業者に対して行う検査であり、建設工事検査要領及び工事成績評定表を活用し、公共工事に対する市民の信頼確保とこれを請負う建設業者の適正な施工の確保を求めため実施している。平成15年4月から行政改革大綱に基づき検査体制の確立を契約検査係として開始した。		費 目		実 績		計 画					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 最近では請負業者の意識の中で、工事の施工管理や品質管理等を重要な要素と考えており、それが工事の成績評定の向上へ繋がっている。また、成績評定結果を入札(総合評価方式)へ反映していくことにより、更に工事に取り組む業者の意識が高まっていくと思われる。		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津建設業協会から工事成績評定点の公表の要望があったため引き続き公表していく		支出内訳		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 検査及び成績評定の実施		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0		
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 検査及び成績評定には専門的な知識が必要と思われるため		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0		
				(4)一般財源 (千円)	24	24	31	31	31		
				予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	24	24	31	31	31		
				(1)需用費 (千円)	24	22	29	29	29		
				(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0		
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0		
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	2	2	2	2		
				(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0		
				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	24	24	31	31	31		
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2		
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	7,805	7,918	7,920	7,920	7,920		
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	7,829	7,942	7,951	7,951	7,951		
				(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	検査事務を機能的に行い、厳しい財源の中で建設されている公共施設の品質を確認することが、健全な財政運営に繋がる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	事務の区分	自治事務	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	他の事務事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	監督及び検査基準書など最低限の購入費であり削減できない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	検査内容を簡素化し時間短縮を図ると、安全性・耐久性など、公共施設に求められる品質を確保することが困難となる	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益者なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定受益者なし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
● 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
工事の質を担保するために重要な事務であり、今後とも監督員等への指導を強化しながら、工事施工が適切に行われるよう努めていく必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21110006				
事務事業名	財産管理事務				
予算書の事業名	2. 財産管理費、4. 公有財産購入費				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01040200
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	管財・契約検査係	
記入者氏名	大島 俊彦	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	211001
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	健全な財政運営の推進	

予算科目	コード3	001020105
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	5. 財産管理費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
市が所有する土地・建物、基金、有価証券等の台帳整備及び普通財産の貸付・維持管理・売払い等の業務	H26		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①公有財産 ②基金	① 普通財産における土地面積	m <sup>2</sup>	109,560	109,371	109,272	109,272	109,272	109,272
	② 普通財産における建物面積	m <sup>2</sup>	2,986	3,253	2,317	2,317	2,317	2,317
	③ 土地開発基金取得財産(売却対象分)全体面積	m <sup>2</sup>	14,500	4,793	11,900	10,400	8,900	7,400
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> ・遊休財産(普通財産)の処分を含めた利活用の検討を行う。 ・その他、平成24年度に同じ。	① 普通財産貸付面積	m <sup>2</sup>	90,456	60,766	90,456	90,456	90,456	90,456
	② 普通財産売払面積	m <sup>2</sup>	1,236	263	0	0	0	0
	③ 土地開発基金取得財産(売却対象分)売払面積	m <sup>2</sup>	1,148	1,558	1,500	1,500	1,500	1,500
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・普通財産の売払いを進め、財産収入の増加を図る。 ・普通財産にかかる維持管理費の軽減につなげる。 ・公有財産・基金等の台帳を整理し、適正な財産管理を行えるようにする。	① 普通財産貸付面積/普通財産全体土地面積	%	82.56	55.56	82.78	82.78	82.78	82.78
	② 普通財産売払面積/普通財産全体土地面積	%	1.13	0.24	0	0	0	0
	③ 土地開発基金取得財産(売却対象分)売払面積/土地開発基金取得財産(売却対象分)全体面積	%	7.92	32.51	12.61	14.42	16.85	20.27
その結果 <施策の目指すがた> 公有財産の保有及び管理を適正かつ効率的に行える。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚津市制開始以降、財産の管理を行っている。	費目	実績						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)施設の老朽化に伴う建替えや改修等を行ったり、跡地等の空地の処分や貸付を行ってきたが、有効に活用できる財産が少なくなっていた。また、地価(路線価格)が下落傾向にある。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)財政事情が厳しい中、より一層の公有財産の有効活用とスリム化及び維持管理費の削減が求められている。	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	28,743	45,481	42,251	47,500	47,500	47,500
	(4)一般財源	(千円)	0	22,264	41,893	3,000	3,000	3,000
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	28,743	67,745	84,144	50,500	50,500	50,500
◆県内他市の実施状況 ○把握している ●把握していない	(1)需用費	(千円)	139	321	992	400	400	400
	(2)委託料	(千円)	833	537	1,008	1,350	1,350	1,350
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	25,000	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(5)その他	(千円)	27,771	66,887	57,144	48,750	48,750	48,750
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働にならない	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	28,743	67,745	84,144	50,500	50,500	50,500
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4	4
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	7,805	7,918	7,920	0	7,920	7,920
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	36,548	75,663	92,064	50,500	58,420	58,420
(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	計画的で効率的な行財政運営を進めていく上で、公有財産の適切な保有及び管理は不可欠であるため。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
未利用の普通財産の売却による財産収入の増と草刈り等の維持管理費の減。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	未利用の普通財産の売却いや貸付けをすすめることで、草刈り等の維持管理費を削減できる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人員は必要最小限にしており、さらなる人件費の削減は極めて難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	使用料、貸付料等の見直し	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	無償貸付については、その目的や趣旨が本来あるべきものか十分に検討し、できる限り有償貸付にすることが望ましい。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市有財産については適正かつ効率的な管理に努めるとともに、未利用財産の積極的な活用が必要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21110005	
事務事業名	庁舎管理事務	
予算書の事業名	1. 庁舎管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26～H28)における区分
		一般・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01040200
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	管財・契約検査係	
記入者氏名	池上 嘉津幸	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	211001
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	健全な財政運営の推進	

予算科目	コード3	001020105
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	5. 財産管理費	

	◆事業概要(どのような事業か) 適切な執務環境を確保するため庁舎を維持管理する事務	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 本庁舎建物	H26 庁舎窓断熱化工事、庁舎耐震診断	本庁舎4階 階 単 位	6,923	6,923	6,923	6,923	6,923	6,923
		H27 庁舎窓断熱化工事、庁舎耐震補強計画設計		6,923	6,923				
		H28 庁舎窓断熱化工事、庁舎耐震補強工事							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無  <平成25年度の主な活動内容> ・本庁舎4階議会事務局外の窓断熱化改修工事を行う。 ・建設課大型車庫の屋根改修工事を行う。 ・本庁舎農林水産課外の空調機器取替え工事を行う。	① 電気使用量	kw	470,000	470,000	470,000	470,000	470,000	470,000
		② 庁舎修繕費用	千円	3,000	4,300	6,000	6,000	6,000	6,000
		③ 委託業務費用	千円	6,305	6,214	6,414	6,500	6,500	6,500
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・適切な執務環境が形成される。 ・維持管理に係る経費が削減される。	① 電気使用量/本庁舎面積	kw/㎡	67.89	67.89	67.89	67.89	67.89	67.89
		② 庁舎修繕費用/本庁舎面積	円/㎡	433.34	621.12	866.68	866.68	866.68	866.68
		③ 委託業務費用/本庁舎面積	円/㎡	910.73	897.59	926.48	938.90	938.90	938.90
その結果	<施策の目指すがた> 適切な執務環境が形成され、効率的な行政経営の推進に寄与ようになる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和27年魚津市制より 昭和42年10月に現在の庁舎が建設される。	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 建設から40年以上経過し、耐震診断及び耐震補強の必要がある。 耐震補強するか、建替えるか検討する必要がある。	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・庁舎のバリアフリー化の推進。 ・庁舎のトイレの洋式化。(洋式トイレの設置数の増) ・庁舎内の照度調査の実施。 ・議会傍聴席の改善。(椅子の入替え)	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 庁舎建替への情報は、マスコミ等の情報把握できるが、維持管理についての情報は調査していないため。	費目		実績							
						計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 庁舎維持管理は、協働になじまない。					財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
							(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
							(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	35,009	38,827	40,245	41,000	41,000	41,000	
							(4)一般財源	(千円)	3,000	△ 1,977	587	0	0	0	
							予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	38,009	36,850	40,832	41,000	41,000	41,000
							(1)需用費	(千円)	18,873	17,090	18,125	18,200	18,200	18,200	
							(2)委託料	(千円)	6,023	5,860	6,414	6,500	6,500	6,500	
							(3)工事請負費	(千円)	3,241	4,223	6,000	6,000	6,000	6,000	
							(4)負担金補助及び交付金	(千円)	3	3	3	10	10	10	
							(5)その他	(千円)	9,869	9,674	10,290	10,290	10,290	10,290	
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	38,009	36,850	40,832	41,000	41,000	41,000							
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	4	4	4	4	4	4							
②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100							
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	4,770	4,839	4,840	4,840	4,840	4,840							
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	42,779	41,689	45,672	45,840	45,840	45,840							
(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	適切な執務環境が形成されることにより、効率的な行政経営の執務を行えるため。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果は維持されており、成果向上の余地なし。 ただし、今後経費削減のため、エネルギー効率の良い機器に更新していく事を検討する必要がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	光熱水費等の節約。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人員は最小限にしており、人件費の削減は最小限になっている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定受益者はいない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持
光熱水費削減のため省エネに努める。		
小修繕などは、可能な限り職員で行い、こまめに安全点検をしながら、建物の維持管理を図る。		

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
市庁舎は築40年以上経過しており、老朽化に伴う修繕費の増高及び耐震化が喫緊の課題である。光熱水費や修繕費の削減に努めながらも、新築も含め庁舎の改修計画を早急に作る必要がある。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21110008				
事務事業名	車両管理事務				
予算書の事業名	3.車両管理費				
事業期間	開始年度	昭和62年	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01040200
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	管財・契約検査係	
記入者氏名	池上 嘉津幸	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	211001
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	健全な財政運営の推進	

予算科目	コード3	001020105
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	5. 財産管理費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
車両の安全管理・計画的運行管理	H26		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 財政課所管の公用車	H26	なし						
	H27	なし						
	H28	なし						
対象	① 財政課所管車両の台数	台	5	5	5	5	5	5
	②		5	5				
	③							
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	① 財政課所管車両の年間使用回数	回	410	410	410	410	410	410
	② 年間運転業務回数(財政課所屬運転手)	回	421	423	180	180	180	180
	③		180	214				
手段 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	① 財政課車両1台当たりの年間使用回数	回	82	82	82	82	82	82
	② 運転業務回数/年間使用回数	%	84	85	44	44	44	44
	③		44	51				
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①公用車の安全運行・有効活用を図る。 ②公用車の計画的な運行を図る。	① 財政課車両1台当たりの年間使用回数	回	82	82	82	82	82	82
	② 運転業務回数/年間使用回数	%	84	85	44	44	44	44
	③		44	51				
その結果 <施策の目指すがた> 公用車の適正な管理により、効率的な財政経営の推進に寄与するようになる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 車両の集中管理が行われて以来、事業が始まった。	費目	実績						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各課で所有する車両も増加し、集中管理ができなくなって、現在ではそれぞれの各課で管理している。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	873	8	8	10	10	
		(4)一般財源 (千円)	5,380	6,044	7,144	6,700	7,200	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	6,253	6,052	7,152	6,710	7,210	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	1,134	1,084	1,507	1,210	1,510	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	356	361	374	375	375	
		(5)その他 (千円)	4,763	4,607	5,271	5,125	5,325	
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	6,253	6,052	7,152	6,710	7,210		
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市町村の状況を調査していないため。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	4	4	4	4	
	◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民が、公用車を運行管理することは、なじまないため。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	7,554	7,372	8,472	8,030	8,530	
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	公用車の適正な管理をすることにより、効率的な行財政経営の推進に結びつくため。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし。 平成23年度に市退職者の臨時雇用運転職員による経費と、バス会社への外部委託による経費とをコスト比較した結果、中型バスが使用できる当面の間は、臨時雇用職員による方がコストが安いという結論となった。又平成24年度の運行回数もほぼ前年度と同じ回数であることから、現状のままとする。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	法的費用や安全を確保するため、必要な費用の削減はできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定受益者はいない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	年式の古い車両の廃止を検討する。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	年式の古い車両の廃止し、車両のレンタルやタクシーの利用を行う。運転職員の退職に伴い、アウトソーシングに切り替えていく。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
かつて集中管理であった公用車も現在は各課等で管理しており、バス等の大型車両等の管理となっている。現有バスは老朽化しており、廃車を含め更新について検討する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	予算編成事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	211001
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	健全な財政運営の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	◆事業概要 (どのような事業か) 中長期的な視点で財政運営の健全性を確保しつつ、総合計画に沿った事業を財政的裏付けをもって事業実施することを明確にした予算書を作成する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
				上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 水道事業を除く魚津市の各会計予算	① 予算編成する会計数	会計	9	8	8	8	8	8
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 8月：義務的経費等算定 9月：一般財源収入見込算定 10月：施策毎一般財源配分額の決定 11月～12月：予算ヒアリング 1月：予算査定 2月：予算書作成、予算発表資料作成	① 予算編成に従事する時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 総合計画に基づき、財政調整基金からの繰入れに頼らない予算を編成する。	① 一般財源補てんのための財政調整基金繰入予算額(当初)	千円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
その結果	<施策の目指すがた> 効率的な行政経営により、財政の健全化と質の高い行政サービス提供を実現する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 地方自治法に定められた事務で、魚津市発足時から実施している。	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従前は手作業であったが、順次電算化し、平成16年度予算編成から現在の財務会計システムにより予算編成している。		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	232	232	232	232	232	
		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	232	232	232	232	232	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 以前に、議会から「予算書がわかりにくいので、わかりやすいものにしてほしい」という意見があった。 →予算書の説明欄の記載内容の充実を図るとともに、H23年度当初予算から、主要事業や新規事業の概要(写真・イラスト等入り)を別に作成・公表することとした。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 財政制度研究会で各市の予算編成手法が議題となる。	(1)需用費 (千円)	232	232	232	232	232	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	
◆市内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事務事業の内容は内部事務であることから協働になじまない。	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	232	232	232	232	232	
①事務事業に携わる正規職員数 (人)		4	4	4	4	4		
②事務事業の年間所要時間 (時間)		2,700	2,700	2,700	2,700	2,700		
B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		11,707	11,877	11,880	11,880	11,880		
事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		11,939	12,109	12,112	12,112	12,112		
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	施策を具体的に明示するのが予算編成であるから直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第149条第2号	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	行政評価との連携を深めることにより、施策毎に効率的な財源配分を行うことができると思われる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	本事業のコストは、予算書の印刷代金などわずかであり、予算書の原稿は電算システムにより作成していることから、コスト削減余地はあまりないと考えられる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	電算システムを効果的かつ最大限活用することにより、職員の事務処理時間が短縮でき、時間外勤務時間のコストを抑制できる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	電算システムを効果的かつ最大限活用することにより、職員の事務処理時間を短縮し、時間外勤務時間のコストの抑制に努める。 コストの方向性
	削減	
中・長期的 (~5年間)	施策ごとに効果的な財源配分を行うために、総合計画の進行管理に合わせて行政評価と連動した仕組みを構築する。	成果の方向性
	向上	

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
当該年度の収入で当該年度の歳出が賅えるよう、行政経営戦略会議等と連動し、予算編成のあり方について検討していく必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	予算執行管理事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	211001
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	健全な財政運営の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	◆事業概要 (どのような事業か) 予算執行のために各課から回議される支出負担行為などの書類を確認することで、適正かつ適切な予算執行となるよう努めている。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 水道事業を除く魚津市の各会計予算	① 予算執行する会計数	会計	9	8	8	8	8	8
		②		9	8				
		③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 4月：予算執行通知 4月～3月：補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行文書の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応	① 支出負担行為の総件数	件	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
	<平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	②		23,000	23,000				
		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津市財務規則にしたがった適切な予算執行を行う。	① 監査委員からの指摘事項の数	件	0	0	0	0	0	0
		②		0	0				
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 効率的な行政運営により、財政の健全化と質の高い行政サービス提供を実現する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 地方自治法に定められた事務で、魚津市発足時から実施している。	費目	実績					
			計画					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従前は手作業であったが、順次電算化し、平成16年度予算編成から現在の財務会計システムにより予算執行・管理している。		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 特に情報収集していない。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	4	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,000	1,160	1,100	1,100	1,100	1,100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	4,336	5,103	4,840	4,840	4,840	4,840
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	4,336	5,103	4,840	4,840	4,840	4,840
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事務事業の内容は内部事務であることから協働になじまない。							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	予算執行が行財政運営であることから直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法(昭和22年法律第67号)第149条第2号	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	財務会計システムにより執行しており、コスト削減の余地はあまりない。	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	電子決済システムを導入すれば、決裁に要する人件費が削減できるが、システム導入費用と削減できた人件費との差額を検証しなければならない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	予算執行における経費節減は、特段の改善策はなく、これまでの節減努力を怠ることなく、引き続き実行していかなければならない。 コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	予算執行における経費節減は、特段の改善策はなく、これまでの節減努力を怠ることなく、引き続き実行していかなければならない。 成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
法令に基づく予算執行が全庁的に実施されていることの確認事務であり、今後とも適正な事務を実施していく必要がある。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	決算統計事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01040100
部 名 等	企画総務部	
課 名 等	財政課	
係 名 等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	211001
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	健全な財政運営の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	◆事業概要 (どのような事業か) 国で定めた様式により、魚津市の財政状況の分析・把握を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容	単 位	計 画					
				上段・計画：下段・実績		計 画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 決算統計調査表	① 決算統計調査表枚数	枚	99	99	99	99	99	99
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ①財務会計システムからデータを抽出し、各課への照会データと照合しながら、全国統一様式の調査表を作成。 ②富山県のヒアリングに対応した検収調書も作成し、報告。 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	① 決算統計作成時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 正確に作成し、提出する。	① 総務省提出後に訂正した回数	回	0	0	0	0	0	0
その結果	<施策の目指すがた> 市の財政状況を的確に把握する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 始期不明	費 目	計 画					
			実 績		計 画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 手作業、手計算、手集計であったが、調査表作成、データ集計、エラーチェックが電算化されてきている。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 特別に情報収集はしていないが、財務会計システムを使用する上での疑問点は同じシステムを導入している市へ照会している。	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	4	4	4	4	4
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事務事業の内容は内部事務であることから協働になじまない。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,080	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	4,683	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	4,683	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	施策を達成するための基礎資料となる、決算の集計・分析作業であることから直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	全国統一様式により提出しなれなければならないため、事業費としてのコスト削減余地はほとんどない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	22年度以降、財務会計システムの有効活用や提出期限が遅くなったことなどにより、時間外作業を大幅に削減できた。これ以上の削減は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
全国の自治体と対比する調査表の作成であり、数値等の収集には、迅速かつ正確なものとしなければならない。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	決算資料作成事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01040100
部 名 等	企画総務部	
課 名 等	財政課	
係 名 等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	211001
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	健全な財政運営の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績												
地方自治法第233条の規定により、決算内容を説明する資料として「主要な施策の成果報告書」を作成。		H26		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		H27														
		H28														
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①議会 ②各課 ③市民	→	① 議案配布先数 ② 市民 ③ 会計数	件 人 会計	104 104 9	84 84 8	84 44,812 8	84 44,315 8	84 44,728 8	84 44,490 8	84 44,178 8	84 43,865 8	84 43,865 8	84 43,865 8	84 43,865 8	84 43,865 8
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	→	① 作成部数 ② 作成に要した時間 ③	部 時間	110 200 200	110 110 200	110 200 200									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 議案として議会へ提出することにより、決算内容を議会が把握できる。	→	① 作成部数/議案配布数 ② ③	%	105.8 105.8	105.8 105.8	105.8 105.8	105.8 105.8	105.8 105.8	105.8 105.8	105.8 105.8	105.8 105.8	105.8 105.8	105.8 105.8	105.8 105.8	105.8 105.8
その結果	<施策の目指すがた> 効率的な行政経営により、財政の健全化と質の高い行政サービス提供を実現する。				↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入											
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 地方自治法に定められた事務で、魚津市発足時から実施している。					費 目		実績		計画							
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	880	880	880	880	880
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	867	880	880	880	880	880	880	880	880	880
					(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況	→	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 特に情報収集していない。														
○ 把握している ● 把握していない																
◆市民と行政の協働状況	→	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事務事業の内容は内部事務であることから協働になじまない。														
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない																

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	決算資料の作成は、財政状況の把握に直接結びつく。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	事務事業評価表を決算認定に利用できれば、決算資料としてより効果的である。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	校正作業を除き、原稿作成はデータの送受信で行っており、事業費としてのコスト削減余地はほとんどない。	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	各課ごとにページ配分できれば編集作業時間が減少するが、予算科目順に記載するので、これ以上編集作業時間は短縮できない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
法令事項であり、引き続き実施する必要がある。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	01040100	政策体系上の位置付け	コード2	211001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	財政状況公表事務	部 名 等	企画総務部		政 策 の 柱	共2 自立する自治体経営		会 計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課 名 等	財政課		政 策 名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係 名 等	財政係		施 策 名	1. 計画的で効率的な財政経営の推進		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記 入 者 氏 名	宮崎 悟		区 分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電 話 番 号	0765-23-1018		基 本 事 業 名	健全な財政運営の推進				

	◆事業概要 (どのような事業か) 予算・決算の概要を市民に公表する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単 位	計 画					
				上段・計画：下段・実績		計 画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 平成25年度と同じ(「平成25年度の主な活動内容」欄に記載) <平成25年度の主な活動内容> ①広報掲載(4月：予算概要、6月：下半期財政状況、12月：上半期財政状況、1月：決算概要、2月：バランスシート) ②ホームページ掲載(予算概要、決算概要、財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純試算変動計算書)) ③予算書等の閲覧による公表	① 財政公表事務に要する時間	時間	600	600	600	600	600	600
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市の財政状況や予算・決算に関心をもつようになる。	① 市民から問い合わせのあった件数	件	5	5	5	5	5	5
その結果	<施策の目指すがた> 市民に財政状況を理解してもらう。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 地方自治法の規定により従来から公表していたが、現在の条例による公表は昭和43年からである。	費 目	実 績						計 画						
			23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成12年度から、普通会計バランスシートを総務省方式により作成し、公表している。 平成20年度決算からは、公会計制度改革にあわせた財務諸表4表の作成・公表することが求められている。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは、公会計制度改革に従った財務諸表を作成するだけでなく、市の行政運営に活用するよう求められている。		支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ● 把握している → バランスシート、コスト計算書の公表状況は県から情報提供されている。 ○ 把握していない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3	3	3	3				
◆市民と行政の協働状況	協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	520	600	600	600	600	600	600	600				
	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事務事業の内容は内部事務であることから協働になじまない。	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,602	2,287	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640				
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,602	2,287	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640				
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400				

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	直接結びつく。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項 魚津市財政状況の公表に関する条例(昭和43年条例第23号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	上位
市民からの質問、問い合わせ等を考慮し、市民の関心の高い情報や状況に応じた情報を的確にわかりやすく提供できるよう努力する。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	広報原稿は財政課で作成するが、読みやすさなどを考慮したレイアウトなどは広報担当課で行っている。原稿は、データでやりとりしており、削減できる余地はあまりないと思われる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	新たな公会計制度に関する業務が増加しており、人件費を削減することは困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	新公会計制度に対応して財務諸表を作成し、市民に情報提供するために、新たな業務が増加するが、人件費等の増大に結びつかないように努力しなければならない。	コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	市民の関心の高い情報や状況に応じた情報をわかりやすく提供できるよう努力する。ただし、人件費等の増大に結びつかないように努力しなければならない。	成果の方向性
			維持
			向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
財政状況の公表については、常にわかりやすいものとなるようにする必要がある。		不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	起債借入事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	211001
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	健全な財政運営の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	◆事業概要 (どのような事業か) 地方債同意等基準で認められた地方債を借り入れる。 多額の財源を要する普通建設事業について、世代間の負担均衡を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①起債を充当できる事業 ②財源補てん的な起債 (臨時財政対策債等)	① 起債対象事業数+財源補てん的な起債数 ② ③	件	20 20	23 23	20	20	20	20
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ①県に対し起債申請手続 (当初申請、変更申請、協議等) ②資金区分が銀行資金と指定されたものについて、入札により借入先を決定する。 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	① 県等への事務手続件数と借入手続回数 (起債事業名数×5件 (申請3+借入2)) ② ③	回	100 100	115 115	100	100	100	100
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 対象①は、建設事業等の財源を確保する。 対象②は、発行可能額の範囲で必要な財源を確保する。	① 借入した事業数/起債対象事業数 ② ③	%	100 100	100 100	100	100	100	100
その結果	<施策の目指すがた> 計画的な財政運営	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 地方自治法第230条の規定により地方債を発行できるとされている。	費目	実績						
			計画						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従来の普通建設事業に係る地方債に加え、臨時財政対策債などの財源補てんのための地方債も発行するようになった。また、政府資金が減少し、銀行など民間資金へと資金区分がシフトしてきている。	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地方債は、将来の財政負担の原因となるため、起債総額の抑制を求める声が強くなってきている。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市も地方債同意等基準により借入する。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事務事業の内容は内部事務であることから協働になじまない。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	2	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	500	620	620	620	620	620	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	2,168	2,727	2,728	2,728	2,728	2,728	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,168	2,727	2,728	2,728	2,728	2,728	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	多額の費用を要する普通建設事業について、世代間における財政負担の均衡を図る効果があることから直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
地方債同意等基準、予算に沿って適正に借入されており、成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	起債申請は、国で定められた手続きで行っており、事業費としてのコスト削減余地はほとんどない。	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	起債申請に関する人件費削減の余地はほとんどない。 借入申し込み事務については、必要なデータを支出負担行為回議時などに収集することで事務負担の集中を防止し、業務時間の短縮を図っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状のまま継続	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	現状のまま継続	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
有利かつ適正な借入先の選定に努めるとともに、いたずらに起債を起こすことなく、後年に負担を課すべき事業かどうかを十分に考慮する必要がある。		
		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	01040100	政策体系上の位置付け	コード2	211001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	地方交付税事務	部名等	企画総務部		政策の柱	共2 自立する自治体経営		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	財政課		政策名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	財政係		施策名	1. 計画的で効率的な財政経営の推進		項	該当なし	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	宮崎 悟		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1018		基本事業名	健全な財政運営の推進				

	◆事業概要 (どのような事業か) 地方交付税の額を算出するための、基礎数値や特殊財政事情を県へ報告する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
				上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象しているのか。※人や物、自然資源など> 普通交付税算定のための基礎数値	① 基礎数値等で算定する項目	項目	70	70	70	70	70	70
		②							
		③							
		対象指標							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ①国で定めた基準にしたがって、基礎数値を把握。 ②基礎数値を県へ報告、その数値にしたがって交付税の額が算出。 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	① 報告した基礎数値等で算定する項目	項目	39	39	39	39	39	39
		②							
		③							
		活動指標							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 基礎数値を迅速かつ正確に報告し、交付税を正確に算出する。	① 交付税検査 (隔年) での錯誤項目数	項目	0	0	0	0	0	0
		②							
		③							
		成果指標							
その結果	<施策の目指すがた> 計画的な財政運営	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 国の地方交付税制度発足による。	費目	実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 国の三位一体の改革以降、交付税制度改革が継続して検討されている。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 三位一体の改革による影響額など、交付税の額について議会の関心が高い。	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	0	0	0	0	0			
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市も地方交付税法、総務省令などにより算定する。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	700	1,020	1,000	1,000	1,000	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	3,035	4,487	4,400	4,400	4,400	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,035	4,487	4,400	4,400	4,400	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事務事業の内容は内部事務であることから協働になじまない。							
○ 協働している	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市も地方交付税法、総務省令などにより算定する。							
○ 協働可能だが未実施								
● 協働になじまない								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市財政の重要な自主財源を確保するものであることから直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方交付税法(昭和25年法律第211号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
財政課及び基礎数値を所管する各課のチェック機能が向上すれば、成果は向上する。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	基礎数値の報告は、県からの照会により行っており、事業費としてのコスト削減余地はほとんどない。	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	他課への照会件数が多いため、データ集約に時間がかかる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
● 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	財政課及び所管課において、より正確な基礎数値の把握に努める。	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	財政課及び所管課において、より正確な基礎数値の把握に努める。	成果の方向性 向上

★ 一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
国の動向等の確かな情報収集に努め、適正・適切な算定事務を行う必要がある。		不要

★ 二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21110001	部・課・係名等	コード1	01040100	政策体系上の位置付け	コード2	211001	予算科目	コード3	001120101
事務事業名	市債償還事務	部名等	企画総務部		政策の柱	共2 自立する自治体経営		会計	一般会計	
予算書の事業名	元金、利子	課名等	財政課		政策名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	12. 公債費	
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	財政係		施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進		項	1. 公債費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	宮崎 悟		区分	なし		目	1. 元金	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1018		基本事業名	健全な財政運営の推進				

	◆事業概要 (どのような事業か) 過去に借入れを行った市債の元金及び利子を償還表に従って借入先に償還する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市債の借入先金融機関に対する債務	① 市債の借入先金融機関数 ② ③	カ所	14 14	14 14				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 償還表に従い、支出の手続きを行う。 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	① 元利償還金の償還回数 ② ③	回	16 16	16 14				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 債権者に対して、適正に債務を履行する。	① 実際の償還回数/償還が必要な回数 ② ③	%	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その結果	<施策の目指すがた> 計画的な財政運営	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 地方自治法第230条の規定により地方債を発行できるとされている。	費目	実績						計画									
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 借入先が政府資金から銀行などの民間資金へと移行してきており、国や県などからは、市場公募をはじめとする多様な手段で資金の調達を行うことが求められている。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	1,750,649	1,751,715	1,624,640	1,655,128	1,577,425	1,522,373										
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	1,750,649	1,751,715	1,624,640	1,655,128	1,577,425	1,522,373										
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) かつての大量借入に対する償還のピークは越えたものの、公債費は依然として予算の大きなウエイトを占めている。借入額を抑制したうえで、収支の均衡がとれた財政運営を確立することが求められている。	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	1,750,649	1,751,715	1,624,640	1,655,128	1,577,425	1,522,373										
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 地方債残高は、各市の予算書などに掲載されているが、償還事務はほぼ同様であると考えられる。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	320	300	300	300	300										
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	867	1,408	1,320	1,320	1,320	1,320										
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,751,516	1,753,123	1,625,960	1,656,448	1,578,745	1,523,693										
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	多額の費用を要する普通建設事業について、世代間における財政負担の均衡を図る効果がある。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	借入額の抑制や低利のものへの借換え等により事業費(元利償還費)の縮減に努める。	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最少の業務時間で行っており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的(～5年間)	成果の方向性 維持

★ 一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
償還表に基づき、適正な事務の執行は当然のことながら、借り換え、繰り上げ償還などを考慮しながら事業を実施する必要がある。		不要

★ 二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	01040100	政策体系上の位置付け	コード2	211001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	電源立地地域対策交付金事務	部名等	企画総務部		政策の柱	共2 自立する自治体経営		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	財政課		政策名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和56年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	財政係		施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	宮崎 悟		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1018		基本事業名	健全な財政運営の推進				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<p>発電用施設の周辺の地域における公共用の施設の整備、その他の住民の生活の利便性の向上及び産業の振興に寄与する事業を促進することにより、地域住民の福祉の向上を図ることを目的として実施する事業である。魚津市においては片貝川及び早月川水系の発電施設が該当し、施設の評価発電電力量に基づいて算出された交付金が経済産業省から県を通じて交付される。交付金の対象として相応しい事業内容となるよう、関係各課と協議を行いながら、申請から受入れまでの事務を行う。</p>	H26 H27 H28							
<p>対象</p> <p>&lt;この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など&gt; 電源立地地域対策交付金</p>	<p>① 電源立地地域対策交付金額</p> <p>②</p> <p>③</p>	千円	17,474 17,474	15,343 15,343	15,274	15,274	15,274	15,274
<p>手段</p> <p>&lt;平成24年度における事業見直しの有無&gt; &lt;平成24年度の活動及び見直し内容&gt; 見直し無 事業内容に関する関係各課との協議、交付申請、実績報告書の提出、交付金の受入れ</p> <p>&lt;平成25年度の主な活動内容&gt; 平成24年度と同じ</p>	<p>① 関係課等との協議</p> <p>②</p> <p>③</p>	回	5 5	5 4	5	5	5	5
<p>意図</p> <p>&lt;この事務事業によって、対象をどのように変えるのか&gt; 交付金の目的に相応しい事業に(交付金を)的確に充当する。</p>	<p>① 交付金の目的に相応しい事業に充当できた割合</p> <p>②</p> <p>③</p>	%	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<p>その結果</p> <p>&lt;施策の目指すがた&gt; 計画的な財政運営</p>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績						計画					
		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
<p>水力発電施設の周辺地域における「減水による住民生活に対する影響を緩和する」ことを目的として、昭和56年度から関係自治体に交付されるようになった。</p>	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>平成15年9月までの「水力発電施設周辺地域交付金」は、他の電源立地に係る交付金と統合され、平成15年10月から「電源立地地域対策交付金」(新交付金)として創設された。また、交付金対象エリアが、「減水区間限定」から「全市エリア」に拡大された。交付期間は、当初15年間であったが、その後、全国から延長を望む意見が多数提出され、30年間に延長された。平成22年12月には、さらに最大40年間まで(10年間)延長された。</p>	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0	0					
	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0					
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>平成22年度は現行の交付期間30年間の最終年度にあたることから、市議会では、平成21年12月定例会で継続(延長)を求める意見書の提出が可決された。</p>	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0						
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0						
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0						
	(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0						
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0						
◆県内他市の実施状況	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2						
<p>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄</p> <p>特に情報収集していない</p>	②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	120	150	150	150	150						
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	867	528	660	660	660	660						
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	867	528	660	660	660	660						
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400						
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	事務事業の内容は内部事務であることから協働になじまない。											
<p>協働している</p> <p>○ 協働可能だが未実施</p> <p>● 協働になじまない</p>													

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	施策の意図には結びつくが、直結度は大きいとは言えない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	発電用施設周辺地域整備法(昭和49年法律第78号)第7条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	対象事業に相応しい事業に充当できていることから、成果向上の余地はない。	成果実績 上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最少の経費で実施しており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最少の経費で実施しており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	今後も交付金の目的に相応しい事業を厳選し、充当していく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	今後も交付金の目的に相応しい事業を厳選し、充当していく。 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
交付金の目的を十分に理解し、交付金の対象としてふさわしい事業を選定する必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	01040100	政策体系上の位置付け	コード2	211003	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	公共施設マネジメント事務	部名等	企画総務部		政策の柱	共2 自立する自治体経営		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	財政課		政策名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成22年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	財政係		施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	宮崎 悟		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1018		基本事業名	行政改革の推進				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
			計画		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市が保有する公共施設について、取得経費、管理運営コスト、利用状況、管理手法、類似施設の状況のほか、施設の維持補修、耐震化などの懸案事項をあらためて確認したうえで、今後の施設のあり方を継続して検討する。	H26 H27 H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 公共施設	① 公共施設(対象施設)数	施設	159	159	159	159	159	159
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	① 施設実態を把握するための基礎資料を整備した施設数	施設	159	159	159	159	159	159
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 将来のあり方が検討される	① 基礎資料整備済施設数/対象施設数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その結果 <施策の目指すがた> 効率的な財政運営	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 公共施設の中には、経年による劣化、老朽化が進んでいるものもあり、大規模修繕や建替えなどの更新が必要になってくる。また、耐震化も進めていかなければならない。今後は、これらに対応するための財政的な負担が大きな課題となってくる。	費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会経済状況の変化も踏まえ、様々な観点から、その必要性について検証・評価が求められる。	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは、「公共施設の現状、実態、将来見通しなどを施設白書として明らかにし、今後の在り方を検討すべき」との意見がある。	支出内訳							
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 すべては把握していないが、富山市、黒部市、滑川市など、同様の取組みについての新聞記事が掲載されている。							
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 あり方の検討は、市民との協働(ともに議論する、意見を聴くなど)が必要であるが、この事務事業は検討するための基礎資料等の整備であることから協働になじまない。							
		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	800	300	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	3,469	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,469	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	今後の財政的な負担に大きく影響することから、直結度は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
最低限必要な基礎資料は整備しているが、将来のあり方を議論するためにどのような資料が必要となるかを検討しなければならない。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	行政改革推進事業において、市民の代表で組織する「魚津市行政改革推進委員会」から提案や意見をいただくことにより、連携することにより効果が高まると考えられる。(すでに連携して取り組んでいる。)	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最少の経費で実施しており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最少の経費で実施しており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成25年末に予定される魚津市行政改革推進委員会からの提言を受けて、公共施設のあり方について、魚津市の方針を明確にするために必要な資料整備を行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	平成25年末に予定される魚津市行政改革推進委員会からの提言を受けて、公共施設のあり方について、魚津市の方針を明確にするために必要な資料整備を行う。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)	
公共施設管理シートに基づき、公共施設のあり方について検討する必要がある、引き続き実施すべき事業である。	二次評価の要否
	不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21110003				
事務事業名	行政情報サービス「JAMP」契約事務				
予算書の事業名	財政一般管理費				
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	211001
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	健全な財政運営の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
			計画		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市の職員	① 職員数 ② ③	人	410	409	401	394	394	394
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 年間契約の締結 (ライセンス数120)	人	120	120	120	120	120	120
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 他市町村における最新の政策ニュース等を知ることができる	① 利用ライセンス数/職員数 ② ③	%	29.3	29.3	29.9	30.5	30.5	30.5
<施策の目指すがた> 施策、事務事業の改革・改善が図られる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績						計画			
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
かなり以前から、官庁速報を紙ベースで購入していたが、ごく一部の職員だけがそれに目を通すことができなかった。平成16年に県内各市の状況を確認したところ、魚津市を含む2市以外は時事通信社が配信している行政情報サービス「iJAMP」を利用していることが判明した。「iJAMP」は、官庁速報のみならず、幅広い情報がリアルタイムで入手できるメリットが大きいことがわかった。	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 情報化社会の中で、今後ますます情報収集能力が求められる。	(1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円)	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	A. 予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260		
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内全市で利用している。	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260		
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事務事業の内容は内部事務であることから協働になじまない。	87	88	88	88	88	88	88	88		
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円@時間)	1,347	1,348	1,348	1,348	1,348	1,348	1,348	1,348		
		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	情報収集は重要であり、直結度が小さいとはいえない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
利用ライセンス数の割合は、もう少し高める必要があるが、費用対効果も勘案しなければならない。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	契約相手との交渉の余地はあるが、現段階でもかなり“サービスのライセンス”で利用できている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最少の経費で実施している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	現在のライセンス数でも希望者は利用できている。(希望する・しないにかかわらず、利用できる環境を整えることは効率的ではない。)	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	利用ライセンス数の割合は、もう少し高める必要があるが、費用対効果も勘案しなければならない。 コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	利用ライセンス数の割合は、もう少し高める必要があるが、費用対効果も勘案しなければならない。 成果の方向性
		維持
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
中央省庁、全国自治体等の政策情報がリアルタイムに収集でき、積極的に活用していく必要がある。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21110003				
事務事業名	法令に基づかない寄附金負担金等支払事務				
予算書の事業名	財政一般管理費				
事業期間	開始年度	昭和31年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	211001
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	健全な財政運営の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
			計画		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<この事務事業は、誰、何を対象しているのか。※人や物、自然資源など> 法令に基づかない寄附金負担金等	① 交付団体数 ② ③	団体	54 54	53 53	53	53	53	53
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	① 交付金総額 ② ③	千円	3,759 3,759	5,670 5,670	6,000	6,000	6,000	6,000
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 適切な交付団体、事業内容に対して交付する	① 適正な交付金の割合 ② ③	%	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<施策の目指すがた> 県内市町村が真に負担すべき性格のもので、かつ、普遍性があるものに対してのみ交付される	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 県内の市町村間での調整や効率性の観点から、昭和31年頃から開始されたものと思われる。	費目		実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	3,759	5,670	6,000	6,000	6,000	6,000
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	3,759	5,670	6,000	6,000	6,000	6,000
	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	3,759	5,670	6,000	6,000	6,000	6,000
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	3,759	5,670	6,000	6,000	6,000	6,000
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	10	20	20	20	20	20
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	43	88	88	88	88	88
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,802	5,758	6,088	6,088	6,088	6,088
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内の全市町村で構成している							
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事務事業の内容は内部事務であることから協働になじまない。							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	直結度は小さい	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要な見直しや審議を経て、適正な交付金を支払っている。ただし、交付団体の決算状況などに基づく見直しは、今後も継続していかなければならない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最少の経費で実施している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

市町村行政審議会幹事会において、交付団体の決算状況などに基づく見直しを継続していかなければならない。

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
適正な執行に努めるとともに、交付額等の算定(決定)について、引き続き検討していく必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	